

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月22日
【事業年度】	第44期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 博
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年11月	第41期 平成18年11月	第42期 平成19年11月	第43期 平成20年11月	第44期 平成21年11月
営業収益(百万円)	130,158	135,505	140,266	143,015	135,381
経常利益(百万円)	3,159	2,643	1,445	1,280	1,546
当期純利益(百万円)	1,378	1,051	371	320	371
純資産額(百万円)	23,150	26,545	26,982	26,742	27,147
総資産額(百万円)	55,693	57,364	57,957	58,499	55,615
1株当たり純資産額 (円)	1,823.64	1,890.47	1,907.10	1,894.81	1,911.13
1株当たり当期純利益 (円)	104.06	82.98	29.31	25.31	29.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	103.38	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	41.8	41.7	41.0	43.5
自己資本利益率(%)	6.1	4.5	1.5	1.3	1.5
株価収益率(倍)	16.9	19.1	36.6	33.9	31.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,419	3,563	1,792	2,661	4,422
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,565	3,017	3,079	2,043	2,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,894	84	40	595	2,123
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	2,609	3,095	1,798	1,889	1,977
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	3,959 [4,168]	4,169 [4,486]	4,449 [4,354]	4,805 [4,487]	4,904 [4,623]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、第43期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第41期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年11月	第41期 平成18年11月	第42期 平成19年11月	第43期 平成20年11月	第44期 平成21年11月
営業収益(百万円)	92,125	93,728	95,768	96,022	87,508
経常利益(百万円)	2,263	1,617	618	428	446
当期純利益(百万円)	1,115	815	120	208	199
資本金(百万円)	4,063	4,063	4,063	4,063	4,063
発行済株式総数(株)	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900
純資産額(百万円)	21,097	21,652	21,532	21,392	21,403
総資産額(百万円)	40,155	42,329	43,286	43,342	41,084
1株当たり純資産額 (円)	1,664.86	1,708.95	1,699.54	1,688.44	1,689.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	86.59	64.36	9.48	16.46	15.74
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	86.03	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	51.1	49.8	49.4	52.1
自己資本利益率(%)	5.4	3.8	0.6	1.0	0.9
株価収益率(倍)	20.3	24.7	113.3	52.2	59.0
配当性向(%)	18.5	24.9	168.8	97.2	101.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数](人)	611 [237]	654 [267]	687 [278]	692 [271]	677 [258]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期、43期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第41期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年2月	キューピー株式会社の倉庫部門を母体に、倉庫事業の独立をはかることを目的として、東京都調布市仙川町二丁目5番地の7に資本金1千万円をもって、キューピー倉庫株式会社を設立
昭和41年8月	倉庫業の営業許可取得
昭和43年12月	自動車運送取扱事業を登録（現利用運送事業の許可および運送取次事業の登録）
昭和47年4月	株式会社サンエー物流を設立（旧社名三鷹倉庫運輸株式会社）
昭和49年11月	株式会社エルプラン九州を設立（旧社名トス・キューソー株式会社）
昭和50年11月	キューソーティス株式会社を設立（旧社名イタミ・キューソー株式会社）
昭和51年7月	キューピー倉庫運輸株式会社に商号変更 車両用燃料販売開始
昭和51年10月	キューソーサービス株式会社を設立
昭和51年11月	株式会社エルプラン東海を設立（旧社名コロモ・キューソー株式会社）
昭和52年4月	株式会社エルプラン東日本を設立（旧社名ゴカ・キューソー株式会社）
昭和57年3月	2室式冷凍車導入による冷凍・チルド食品の共同配送事業を開始
昭和58年3月	産業車両の一括購入方式による車両販売業務を開始
昭和59年6月	トランクルーム事業を開始
昭和61年4月	方丈運輸株式会社の営業権譲受により大阪サンエー物流株式会社として業務を開始
平成元年4月	株式会社片岡商店の全株式を取得
平成元年11月	共同配送便を「キューソー便」に名称統一
平成元年12月	株式会社キューピー流通システムに商号変更
平成3年11月	事業基盤の強化をはかるため、株式会社片岡商店を吸収合併
平成4年4月	株式会社エルプラン関東を設立（旧社名関東キューソー株式会社）
平成5年10月	本社を東京都調布市小島町一丁目32番地2に移転
平成7年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年10月	株式会社エルプラン西日本を設立（旧社名神戸合同キューソー株式会社）
平成9年10月	ヤマモトキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 ミズシマキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 求貨求車情報システム（Q T I S）稼働
平成10年4月	経営の効率化と物流網の拡充をはかるため、ゲイナンキューソー株式会社を吸収合併
平成12年4月	キューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）のサービス開始 株式会社キューソー流通システムに商号変更 株式会社キューピー流通システムを設立
平成14年10月	株式会社エスワイプロモーションの株式取得による子会社化
平成15年4月	株式会社キューソーエルプランを設立（旧社名キューソー荷役株式会社）
平成15年5月	エム物流株式会社を設立
平成15年8月	株式会社サンファミリーを設立
平成15年10月	ヤマモトキューソー株式会社がミズシマキューソー株式会社を吸収合併し、商号をワイエムキューソー株式会社に変更
平成15年12月	事業の多面的な展開に備えるため、キューソーティス株式会社を吸収合併
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年12月	ワイシステム株式会社の株式取得による子会社化
平成17年3月	ケイ物流株式会社を設立
平成18年9月	上海丘寿儲運有限公司（中国上海市）を設立
平成21年11月	フードクオリティーロジスティクス株式会社を設立

3【事業の内容】

当社の親会社はキューソー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社18社、非連結子会社2社および関連会社4社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社並びに一般のお客様に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

倉庫事業

当社は、全国の主要拠点に4温度帯の保管機能(常温、定温、冷蔵、冷凍)を有し、得意先の貨物の特性に合った保管・入出庫システム(ロケーション管理による賞味期限別在庫管理および入出庫管理)による倉庫作業およびこれに付随する包装などの物流加工並びに、物流情報(在庫、入出庫、賞味期限)の提供を行っております。

また、倉庫事業に係る荷役作業等は(株)キューソーエルプランを通じて子会社5社および関連会社1社に委託しており、当社と連携して事業の運営に当たっております。

運送事業

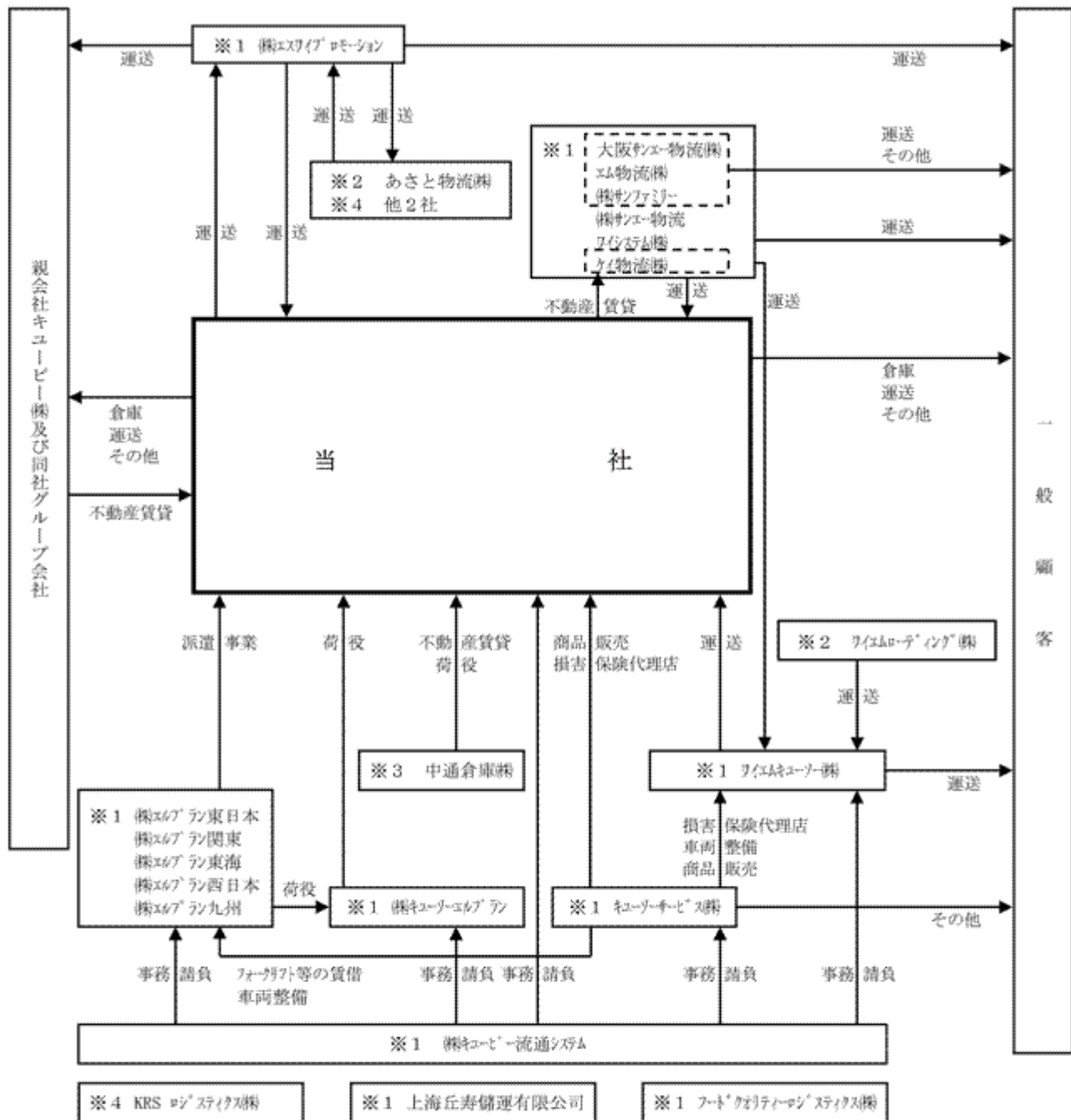
当社は、ワイエムキューソー(株)、(株)エスワイプロモーション他6社と連携して運送業務を営んでおり、得意先のニーズに対応した高品位な物流サービスと、得意先の物流コスト低減を実現するための最適物流(共同物流、専用物流、全国物流、複合一貫物流)を提供しております。

その他事業

当社、キューソーサービス(株)および(株)エスワイプロモーションは、物流周辺事業の拡大とグループ会社および外注先のコスト低減をはかるため、車両・関連機器、燃料、商品の販売、フォークリフトなどの賃貸および車両整備を行っております。また、子会社3社はコンビニエンスストアの店舗運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) キュービー(株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	被所有44.8 (0.3) [5.8]	役員 1名 従業員 2名	ありません	食品の保管、運 送の委託	倉庫の賃借
(連結子会社) ワイエムキューソー(株)	東京都 稲城市	82	倉庫事業 運送事業 その他事業	52.4	役員 2名 従業員 1名	貸付金 2,156百万円	運送の委託お よび委託	倉庫、事務 所の賃貸借
(株)エスワイプロモーション	東京都 江東区	200	倉庫事業 運送事業 その他事業	51.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	運送の委託お よび委託	ありません
キューソーサービス(株)	東京都 調布市	30	その他事業	100.0	役員 2名 従業員 2名	ありません	物品購入 損害保険取扱	倉庫設備の 賃貸
(株)キューソーエルプラン	東京都 調布市	30	倉庫事業	100.0 (50.0)	役員 5名	貸付金 186百万円	荷役作業の 委託	ありません
(株)エルプラン東日本	茨城県 猿島郡 五霞町	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
(株)エルプラン関東	東京都 稲城市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
(株)エルプラン東海	愛知県 春日井 市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
(株)エルプラン西日本	兵庫県 神戸市 東灘区	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
(株)エルプラン九州	佐賀県 鳥栖市	20	倉庫事業	100.0 (75.0)	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
ケイ物流(株)	愛知県 豊川市	30	運送事業	70.0	役員 2名	ありません	運送の委託	倉庫設備の 賃貸
(株)キュービー流通システム	東京都 調布市	20	その他事業	100.0	役員 2名 従業員 2名	ありません	経理・給与計 算業務の委託	ありません
エム物流(株)	東京都 府中市	33	運送事業 その他事業	90.0 (37.0)	役員 3名	貸付金 551百万円	運送の委託	ありません
(株)サンエー物流	東京都 昭島市	38	運送事業	100.0 (100.0)	役員 1名	貸付金 376百万円	運送の委託	倉庫、事務 所の賃貸
(株)サンファミリー	埼玉県 三郷市	66	運送事業 その他事業	90.0 (39.6)	役員 3名	ありません	運送の委託	ありません
大阪サンエー物流(株)	大阪府 枚方市	66	運送事業 その他事業	87.0 (36.6)	役員 3名	ありません	運送の委託	駐車場の賃 貸
ワイシステム(株)	大阪府 枚方市	20	運送事業	100.0 (100.0)	役員 1名	貸付金 84百万円	運送の委託	ありません
上海丘寿儲運有限公司	中国 上海市	600	倉庫事業 運送事業	92.5 (19.2)	役員 3名 従業員 1名	ありません	ありません	ありません
フードオリティールジス ティクス(株)	東京都 調布市	10	運送事業	100.0	役員 3名 従業員 1名	ありません	ありません	ありません
(持分法適用関連会社) 中通倉庫(株)	広島県 竹原市	80	倉庫事業 その他事業	37.5	役員 2名	ありません	荷役作業の 委託	倉庫の賃借

(注) 1. ワイエムキューソー(株)、(株)キューソーエルプランは、特定子会社に該当します。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はキュービー(株)であります。

3. (株)エスワイプロモーションについては、営業収益（連結会社間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	16,073百万円
	(2) 経常利益	115百万円
	(3) 当期純利益	60百万円
	(4) 純資産額	1,642百万円
	(5) 総資産額	7,165百万円

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の（ ）内は間接所有又は間接被所有で内数であります。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有で外数であります。

5. キューピー(株)の間接被所有は、キューピータマゴ(株)、キューピー醸造(株)他 8 社の直接被所有によるものであります。

6. (株)キューソーエルプランの間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

7. (株)エルプラン東日本の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

8. (株)エルプラン関東の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

9. (株)エルプラン東海の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

10. (株)エルプラン西日本の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

11. (株)エルプラン九州の間接所有における直接所有者は、(株)キューソーエルプランであります。

12. エム物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

13. (株)サンエー物流の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

14. (株)サンファミリーの間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

15. 大阪サンエー物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

16. ワイシステム(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

17. 上海丘寿儲運有限公司の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)および(株)エスワイプロモーションであります。

18. 主要な事業の内容欄には、親会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	1,335(1,800)
運送事業	3,226(2,723)
その他事業	91(63)
全社(共通)	252(37)
合計	4,904(4,623)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
677(258)	33.2	9.1	5,234,420

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の低迷で国内景気が冷えこみ、設備投資の縮小などで企業収益は大幅に減少したものの、輸出や生産の回復の兆しがみられてきました。一方、雇用情勢は失業率の高止まりなど依然として厳しく、個人消費にも影響を与えるなど厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、昨年度に比べ燃料調達単価が低位に推移したものの、景気悪化による個人消費の冷え込みや得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、新型インフルエンザの流行等による外食市場向け商品の物量減や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善」を戦略軸とした「業務の標準化と投資効率の追求」、「小口化・物量減に強い体質の構築」、「業務の集中化および重複業務の集約」などの戦略を推し進め、倉庫作業支援システム運用による物流品質の向上やパレットの流出抑制と回収の促進、受注センターの拠点統合を実施しました。

営業収益は、コンビニエンスストアや量販店等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託が拡大したものの、景気悪化による在庫・出荷物量減少の影響で共同物流の既存取引売上高が減少しました。また、その他事業は燃料販売単価の引き下げや販売数量が減少し売上高が大幅に減少しました。

利益面は、共同物流の物量減少による採算の悪化はあったものの、昨年度に比べ燃料調達単価が低位に推移したことに加え、パレット費用や運送コストなどの合理化改善が進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,353億81百万円と前期に比べ76億34百万円（5.3%減）の減収となりましたが、営業利益は15億23百万円と前期に比べ3億3百万円（24.8%増）、経常利益は15億46百万円と前期に比べ2億65百万円（20.7%増）、当期純利益は3億71百万円と前期に比べ51百万円（16.0%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業収益は、景気悪化で既存取引の在庫・出荷物量が減少した共同物流の影響で減収となり、利益面は、パレット費用など合理化改善は進捗しているものの、減収となった倉庫事業収益による固定費の吸収ができず減益となりました。

この結果、倉庫事業収益は、209億47百万円と前期に比べ12億51百万円（5.6%減）の減収、営業損失は11億12百万円と前期に比べ2億42百万円（前年同期は8億69百万円の営業損失）の減益となりました。

運送事業収益は、専用物流は増収となったものの、既存取引の出荷物量が減少した共同物流の影響で、減収となりました。一方、利益面は、共同物流の減収で粗利益の悪化はあったものの、昨年度に比べ燃料調達単価が低位に推移し、また合理化改善が進捗したため増益となりました。

この結果、運送事業収益は、1,000億1百万円と前期に比べ47億87百万円（4.6%減）の減収、営業利益は25億27百万円と前期に比べ6億29百万円（33.2%増）の増益となりました。

その他事業収益は、燃料販売単価の引き下げおよび販売数量が減少した燃料販売の影響で、減収となりました。この結果、その他事業収益は、144億32百万円と前期に比べ15億95百万円（10.0%減）の減収、営業利益は66百万円と前期に比べ91百万円（58.0%減）の減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、19億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ17億61百万円増加し、44億22百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の末日が休日であったことにより仕入債務は減少いたしました。同様に売上債権が減少したことおよび税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億71百万円増加し、22億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は減少いたしましたが、投資有価証券の取得による支出が増加したことおよび投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億27百万円増加し、21億23百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことおよび長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
倉庫事業	20,947	94.4
運送事業	100,001	95.4
その他事業	14,432	90.0
合計	135,381	94.7

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	営業収益 (百万円)	割合(%)	営業収益 (百万円)	割合(%)
キュービー(株)	13,553	9.5	12,628	9.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流業界は、景気低迷による物量の減少、多品種・多頻度・少量物流のトレンド、同業他社との価格競争が激化、環境対応コストの増大等厳しい経営環境に直面しております。

当社グループは、全国を網羅する4温度帯の物流ネットワーク及び幅広い得意先基盤といった強みを活かしつつ、成長分野へのシフトを可能とするべく、上記の戦略を遂行し、競争力ある企業体質への構造改革を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社18社、非連結子会社2社および関連会社4社で構成され、食品を主体とした物流業務全般にかかるサービスを提供しております。

当社グループは、運送事業において、多様な得意先ニーズに対応して、特定得意先の専用物流、物流拠点を中心に展開する積み合わせ方式による共同物流、幹線輸送と中継システムによる全国物流ネットワークのキューソースルー便等の輸配送機能を有しており、常温・定温・冷蔵・冷凍など、食品の持つ貨物特性に合わせた輸配送車両により提供しております。

また、倉庫事業において、全国の主要拠点に普通倉庫（常温・定温）および冷蔵倉庫（冷蔵・冷凍）を有し、貨物の特性にあった保管機能とロケーション管理による賞味期限日付や在庫の管理、出庫情報の提供など、入庫から保管・出庫まで、情報処理による一貫した物流システムを提供するほか、得意先の生産・販売活動に付随する輸入缶詰の検査、ギフト商品の作成・包装などの物流加工業務を行っております。

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、運送事業や倉庫事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物利用運送事業法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送事業で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NOx・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することによりコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとするローコストオペレーションの実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型（大型）自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスポット取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の石油情勢の変動により再び燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆逐することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成19年11月期において9.8%、平成20年11月期において9.5%、平成21年11月期において9.3%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、留意をお願い致します。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、固定資産および投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業原価は、1,303億96百万円と前連結会計年度に比べ81億71百万円(5.9%減)の減少となりました。原価率につきましては、既存取引目減りによる影響があったものの、燃料単価の下落による仕入コストの減少およびパレット費用や運送コストの合理化改善が進捗したことにより96.3%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、34億60百万円と前連結会計年度に比べ2億33百万円(7.2%増)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は15億23百万円と前連結会計年度に比べ3億3百万円(24.8%増)の増益となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、養老保険解約差益、負ののれん償却額の減少などにより、2億18百万円と前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。営業外費用は、支払利息が減少したことなどから、1億96百万円と前連結会計年度に比べ4百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は15億46百万円と前連結会計年度に比べ2億65百万円(20.7%増)の増益となりました。

当期純利益の状況

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により、51百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円減少いたしました。特別損失は、リース中途解約違約金が減少したことにより、2億47百万円と前連結会計年度に比べ3億60百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は3億71百万円と前連結会計年度に比べ51百万円(16.0%増)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(4) 戦略的現状と見通し

食品物流業界におきましては、低水準が続く消費動向を受けた物量の低迷、燃料単価の上昇や、得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資などが続くことが予想され、一段と厳しい経営環境になるものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは、平成22年度(2010年度)より「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした新中期経営計画をスタートさせ、グループの構造改革および安全・安心を前提とした物流品質優先を実践し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流のナンバーワンをめざしてまいります。

戦 略	取 組 項 目
保管機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点ネットワークの再構築 ・保管および運送をともなう新規得意先の獲得
運送機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・物量減に対応できる車両運行体制の構築 ・配車機能の統合と配車シミュレーションシステム
業務の標準化の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・標準作業の設定と品質基準の明確化 ・料金体系の見直し
情報系システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・収益管理システムの強化

(5) 財政状態の分析

資産、負債および株主資本

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、195億20百万円となり、前連結会計年度に比べ24億3百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、前連結会計年度の末日が休日であったことにより受取手形及び営業未収入金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は360億94百万円となり、前連結会計年度に比べ4億81百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券は増加いたしました。有形固定資産が償却により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、227億35百万円となり、前連結会計年度に比べ27億46百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び営業未払金、短期借入金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、57億32百万円となり、前連結会計年度に比べ5億43百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、271億47百万円となり、前連結会計年度に比べ4億4百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は556億15百万円となり、前連結会計年度に比べ28億84百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は43.5% (2.5ポイント上昇) となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社および当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入によりグループ各社における余剰資金の一元管理を推し進め、資金効率の向上に努めております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、本年度より新中期経営計画 (平成22年～平成24年) をスタートさせました。新中期経営計画においては、グループの構造改革を進めてまいります。

当社グループを取り巻く厳しい外部環境の下、当社グループは全国を網羅する4温度帯の物流ネットワーク及び幅広い得意先基盤といった強みを有する半面、そのネットワークが国内市場向けに傾斜している弱みがあります。人的資源の強化を進めるとともに、物流機能を再構築することで収益力・競争力の強化及び専用物流や輸入貨物といった成長分野への対応力を強くしてまいります。

具体的には、以下の6つを戦略軸に戦略を具体化し、目標を達成してまいります。

業務の標準化の定着

標準作業の設定と品質基準の明確化、料金体系の見直し

専用物流と輸入貨物取扱への資源投下

専用物流向け新情報システムの開発、異業種企業との連携

運送機能の再構築

地方TC機能の拡充、配車機能の再構築

保管機能の再構築

拠点ネットワークの再構築、小口化に対応した荷役作業体制の構築

情報系システムの構築

収益管理システムの強化

人材育成・活用の強化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の物流ニーズと事業拡大に重点を置き、倉庫設備の取得および冷蔵庫改造工事、車両運搬具の新規取得、買い換えを中心に、投資内容を厳選し2,160百万円の設備投資（金額には消費税等を含みません。）を実施いたしました。当連結会計年度における各セグメント別の内訳は次のとおりであります。

倉庫事業

倉庫設備の取得（岩手県北上市）、冷凍設備工事（東京都昭島市）および冷蔵庫改造工事（埼玉県富士見市）など1,035百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業

営業車両の新規取得、買い換えなど989百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業

賃貸用設備の新規取得など135百万円の設備投資を実施いたしました。
また、所要資金は、概ね自己資金ならびに借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度における設備の状況は次のとおりであります。なお以下の金額には消費税等は含まれておりません。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
北海道事業部 (北海道石狩市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	1,119	40	6	(5,497) 26,607	706	-	1,873	26 (9)
東北事業部 (宮城県仙台市 宮城野区)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	1,036	144	13	(2,999) 50,426	918	6	2,119	55 (19)
関東事業部 (茨城県猿島郡 五霞町)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	2,342	183	28	(5,771) 86,245	6,149	33	8,738	81 (48)
武蔵野事業部 (埼玉県富士見 市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	233	164	6	(5,423) 5,423	-	16	420	64 (15)
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	83	12	15	-	-	-	111	65 (45)
神奈川事業部 (神奈川県厚木 市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	19	5	13	(10,687) 10,687	-	-	37	47 (15)
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	271	53	11	(5,262) 5,262	-	3	339	52 (32)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	551	77	14	(9,421) 12,541	383	18	1,046	103 (35)
中四国事業部 (広島県東広島 市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備	438	60	6	(3,901) 19,249	580	-	1,085	22 (13)
九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 給油設備	132	227	9	(1,436) 21,590	534	-	904	53 (25)
本社 (東京都調布市)	全社	統括業務施設	39	-	2	2,798	547	222	811	109 (2)

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ワイエムキ ューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 車両整備設備 営業車両	505	1,099	15	43,855	1,860	-	3,480	1,209 (393)
(株)エスワイプ ロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	物流倉庫設備 営業車両	423	898	4	87,747	2,635	-	3,962	367 (81)
キューソー サービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	賃貸設備	9	274	0	-	-	3	288	53 (5)
(株)キュービー 流通システム	本社 (東京都調布市)	その他事業	事務機器	-	-	-	-	-	5	5	17 (1)
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	総括業務施設	90	0	3	-	-	-	93	281 (532)
(株)サンエー物 流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	営業車両他	489	67	53	753	348	16	975	199 (162)
(株)サンファミ リー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業 その他事業	営業車両他	15	69	11	-	-	25	123	230 (351)
大阪サンエー 物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 その他事業	営業車両他	166	43	9	-	-	19	239	450 (878)
ワイシステム (株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	営業車両他	67	37	1	-	-	148	254	247 (241)

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
上海丘寿儲運 有限公司	本社 (中国上海市) 他2営業所	倉庫事業 運送事業	営業車両他	2	57	2	-	-	11	73	64 (-)

- (注) 1. 面積欄の()内は賃借中のものを内数で表示しております。主な賃借先はキュービー(株)等であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都調布市) 他10事業部	倉庫事業 運送事業 その他事業	コンピューター機器、通信機 器およびラック設備等	一式	2 - 7	1,483	3,852

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,550
武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,104
神奈川事業部 (神奈川県厚木市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	1,097
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	916
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	570

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	車両	4～5	220	100
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	車両および コンピュータ 他事務機器	4～5	69	157
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	車両	4～5	96	169
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	256	766
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	車両	4～5	32	73
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	122	187
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 その他事業	車両	4～5	187	291
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	車両	4～5	82	108

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	148
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 その他事業	土地・建物	424
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	土地・建物	0
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他6営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	113
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	土地・建物	218
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県三郷市) 他4営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	82
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 その他事業	土地・建物	224
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	土地・建物	71

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他2営業所	倉庫事業 運送事業	建物	10	34	177

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他2営業所	倉庫事業 運送事業	土地・建物	27

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率、資金状況を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資に関しては当社の取締役会で決定することとしております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	栗橋第二営業所 (茨城県猿島郡五霞町)	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設備改修	80	-	自己資金 および借入金	平成22年 2月	平成22年 3月	冷蔵庫 設備
提出会社	石狩第二営業所 (北海道小樽市)	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設備改修	50	-	自己資金 および借入金	平成22年 2月	平成22年 3月	冷蔵庫 設備
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	運送事業	営業車両	884	-	自己資金 および借入金	平成21年 12月	平成22年 11月	営業 車両
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	運送事業	営業車両	425	-	自己資金 および借入金	平成21年 12月	平成22年 11月	営業 車両
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	その他事業	賃貸設備	230	-	自己資金	平成21年 12月	平成22年 11月	賃貸 設備

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行(株) (平成22年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月12日 (注)	10,700	12,677,900	8	4,063	8	4,209

(注) 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社
発行価格 1,668円
資本組入額 796円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	22	170	73	3	13,841	14,143	-
所有株式数(単元)	5	13,683	2,037	73,653	5,864	3	31,496	126,741	3,800
所有株式数の割合(%)	0.00	10.80	1.61	58.10	4.63	0.00	24.86	100.00	-

(注) 自己株式8,347株は、「個人その他」に83単元、「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	431	3.40
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	260	2.06
キューソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	231	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	169	1.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	160	1.26
シービーエヌワイディエフエインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	157	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	145	1.15
計	-	8,236	64.97

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	431千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	169千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,300	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,665,800	126,658	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,658	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,300	-	8,300	0.07
計	-	8,300	-	8,300	0.07

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	173,610
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,347	-	8,347	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は101.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成21年6月29日 取締役会	101	8.0
平成22年2月19日 定時株主総会	101	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,865	2,035	1,630	1,107	1,047
最低(円)	1,442	1,552	1,048	742	810

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	932	921	945	967	1,040	1,047
最低(円)	887	884	909	920	961	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		八木 博	昭和21年 8月16日生	昭和44年 4月 キュービー株式会社入社 平成 6年 9月 同社原料本部長 平成13年 6月 株式会社エスワイプロモーション取締役 平成14年 1月 同社取締役副社長 平成14年 6月 同社代表取締役社長 平成20年 1月 当社顧問 平成20年 2月 当社専務取締役 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	注 3	2
取締役	執行役員営業本部長兼事業統括	佐々木 健二	昭和28年 8月25日生	昭和47年 7月 当社入社 平成元年12月 当社九州事業所長 平成 9年 2月 当社取締役 平成15年10月 当社運送事業部長 キューソー事業協同組合代表理事(現任) 平成16年 7月 当社運送事業本部長 平成17年 2月 当社常務取締役 平成17年10月 当社事業本部長 平成18年10月 当社運送事業本部長 平成20年 9月 当社業務本部長 平成21年 2月 当社取締役(現任) 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 平成21年10月 当社事業統括(現任) 平成22年 1月 当社営業本部長(現任)	注 3	7
取締役	執行役員社長付 関連会社担当	山根 潔	昭和28年 8月31日生	昭和51年 4月 当社入社 平成 5年12月 当社運送部長 平成 7年 2月 当社取締役 平成13年 2月 当社常務取締役 平成15年 2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社神奈川事業部長 平成16年 7月 当社営業本部長 平成17年10月 当社第一営業本部長 平成19年 9月 当社流通営業本部長 平成20年 9月 当社東日本ブロック統括兼西日本ブロック統括 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 当社中四国・九州ブロック統括 平成21年10月 当社社長付関連会社担当(現任) 平成22年 1月 キューソーサービス株式会社代表取締役社長(現任)	注 3	7
取締役	執行役員倉庫本部長	山本 栄	昭和27年 1月15日生	昭和53年 2月 当社入社 平成 4年12月 当社神奈川事業所長 平成 9年 2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社名古屋事業部長 平成16年 7月 当社事業部管掌(東京、神奈川、名古屋地区) 平成17年 3月 ケイ物流株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社第二営業本部長 平成19年 9月 当社メーカー営業本部長 平成20年 9月 当社中日本ブロック統括 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 当社中部・近畿ブロック統括 平成21年10月 当社倉庫本部長(現任)	注 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員グループ改革推進室長	小野 修	昭和27年6月19日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年5月 当社東北ブロック長 平成13年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社武蔵野事業部長 平成16年7月 当社事業部管掌(北海道、東北、関東、武蔵野地区) 平成17年10月 当社社長特命担当 平成18年10月 当社東京事業部長 平成20年9月 当社首都圏ブロック統括 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成21年10月 当社グループ改革推進室長(現任)	注3	5
取締役	執行役員社長付特命担当	角至 貢	昭和38年8月12日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年7月 当社事業部管掌(大阪、中・四国、九州地区) 平成17年2月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社第二営業本部長 平成18年10月 当社武蔵野事業部長 平成19年9月 当社キュービーグループ営業本部長 平成20年9月 当社営業本部長 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成22年1月 当社社長付特命担当(現任) フードクオリティロジスティクス株式会社代表取締役社長(現任)	注3	5
取締役	執行役員管理本部長	一瀬 治郎	昭和30年8月29日生	昭和49年3月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 ケイ・システム株式会社経理財務グループ次長 平成16年11月 同社財務受託事業部長 平成17年12月 同社取締役 平成19年2月 キュービー株式会社財務部 当社常勤監査役 平成21年2月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任) 平成22年1月 株式会社キュービー流通システム代表取締役社長(現任)	注3	2
取締役	社長補佐関連事業担当	岡宗 直樹	昭和25年4月27日生	昭和48年3月 キュービー株式会社入社 平成11年8月 同社営業本部業務用加工食品部長 平成15年7月 同社管理本部人事労務部長 平成19年10月 株式会社トウ・キュービー代表取締役社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役(現任)	注3	
取締役	-	井元 正守	昭和28年12月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年2月 当社取締役 平成15年4月 株式会社キューソー荷役(現株式会社キューソーエルプラン)常務取締役 平成16年10月 当社より同社へ移籍 平成19年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山本 純一	昭和23年9月27日生	昭和44年9月 山本運送有限会社(現ワイエムキューソー株式会社)入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年11月 株式会社サンエー物流代表取締役会長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成22年1月 ワイシステム株式会社代表取締役会長兼社長(現任)	注3	
取締役	-	井上 伸雄	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 同社経営企画室次長 平成16年7月 同社経営企画室長 平成20年2月 当社取締役(現任) 平成21年10月 キュービー株式会社経営推進本部副本部長 平成21年12月 同社経営推進本部長(現任)	注3	
取締役	-	藤田 正美	昭和34年2月22日生	昭和54年3月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 同社情報物流本部物流企画部次長 平成17年7月 同社物流企画室物流企画部長 平成21年8月 同社ロジスティクス推進室長(現任) 平成22年2月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役	-	村田 憲一	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年2月 当社取締役 平成15年10月 当社社長室長 平成16年7月 当社管理本部長 平成17年2月 当社常務取締役 平成21年2月 当社常勤監査役(現任)	注5	10
常勤監査役	-	松永 元美	昭和27年10月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年10月 当社社長室インターネットホームページ担当課長 平成16年8月 当社社長室HP企画管理課長 平成17年9月 当社社長室プロジェクト推進リーダー 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
監査役	-	平栗 康夫	昭和23年11月18日生	昭和47年3月 株式会社中島商店入社 昭和47年12月 キュービー株式会社入社 平成13年7月 同社情報企画部長 平成16年2月 同社常勤監査役(現任) 平成20年2月 当社監査役(現任)	注4	
監査役	-	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年4月 東洋水産株式会社入社 平成13年2月 同社経理部長(現任) 平成21年2月 当社監査役(現任)	注5	
監査役	-	長尾 隆史	昭和33年9月12日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) さくら共同法律事務所所属 平成4年9月 米津合同法律事務所所属 平成8年6月 長尾法律事務所設立(現在) 平成18年2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役(現任) 平成22年2月 当社監査役(現任)	注6	
計						51

- (注) 1. 取締役井上伸雄および藤田正美は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役平栗康夫、及川雅晴および長尾隆史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役・監査役体制の強化をはかり、変化する経営環境に迅速かつ的確な意思決定で対応し、人材価値、経営価値、期待価値、ブランド価値の更なる向上に努め事業価値の最大化を目指しております。その根幹がコーポレート・ガバナンスの強化であると認識し、経営の最重要課題に位置づけ取り組んでおります。

具体的には、

情報開示の適時性および的確性を確固たるものとして、株主、投資家の皆様に説明義務を継続的に果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業活動を根付かせてまいります。当社は、社訓「道義を重んずること」（企業において仕事に携わる人が何より先ず道義を重んじ、目先の損得にとらわれず何が本当か、何が正しいのかを判断の基本とする。）を実践するべく、「グループ倫理行動規範」と「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、周知徹底をはかっております。

連結経営会議および専用物流経営会議を設置し、グループ内情報の共有化とグループ経営の迅速かつ的確な意思決定に努めております。また、内部監査部門による定期的なモニタリングを実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

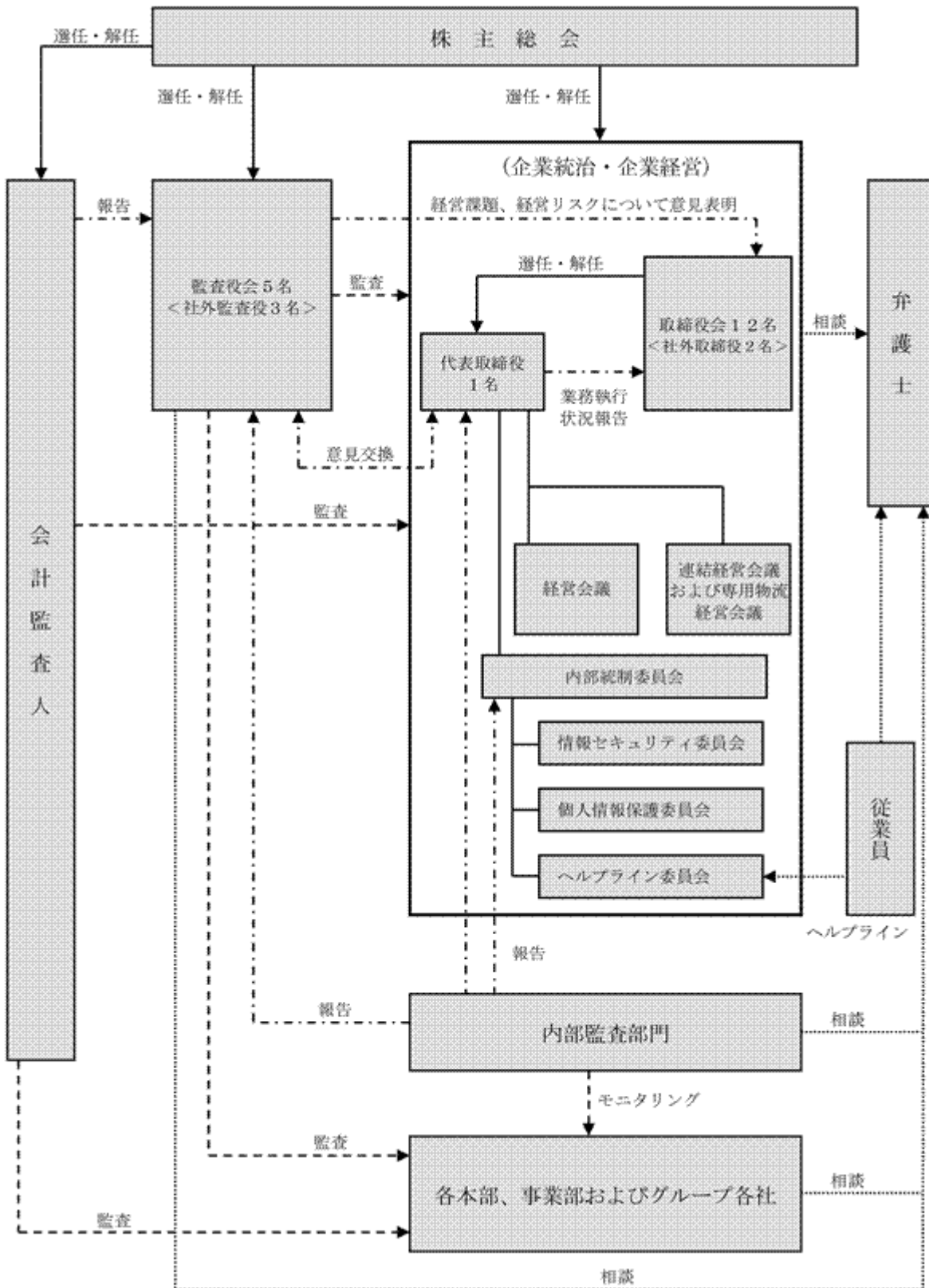
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また、重要な業務執行の決定機関、経営監視機関として取締役会および監査役会を位置づけており、取締役12名のうち2名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

- a. 取締役会は、代表取締役を議長とし毎月1回の開催および必要に応じ臨時取締役会を適宜開催いたしておりますが、取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関であります経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっております。
- b. 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、取締役会において見直し決議した内容は次のとおりであります。

a. 総論

本決議は、会社法第362条第5項（同法第362条第4項第6号）に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、取締役・使用人が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムおよび金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、代表取締役の指示の下、速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての定期的な見直しによってその改善をはかり、さらに、効率的で適法な企業体制を作ることとする。

b. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は経営理念として、社是に「楽業偕悦」を掲げ、「道義を重んじた」行動、「創意工夫」の心、「感謝の気持ちを忘れない」姿勢の社訓を基本として行動しており、当社グループを取り巻く環境に対し、取締役は不変の経営理念に従い、適切な経営判断を行っていくものとする。

ロ. 当社は、取締役、使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるためのグループ倫理行動規範を定め、ホームページ上などで宣言しており、取締役はこれを遵守し、さらに定着させる義務を負う。

ハ. 取締役会については取締役会規程により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて随時、複数の顧問弁護士および監査法人より経営判断に必要な助言を受けて、法令および定款に違反する行為を未然に防止する。

ニ. 反社会的勢力に対しては、グループ倫理行動規範を遵守し、断固とした姿勢で臨み、いかなる形であってもそれらを助長するような行動を行わない。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 職務の執行に関わる文書その他の情報につき、従来からある当社取締役会規程、決裁規程、文書管理規程、およびそれに関連する各管理マニュアルに従い適切な保存および管理（廃棄を含む）・運用を実施し、必要に応じて検証や見直し等を適宜行う。

ロ. 前項に係る事務は従来どおり経営企画室が所管し、イの検証を行い、見直しが生じた場合に、代表取締役が随時、取締役会に報告する。

ハ. 取締役および監査役は、常時これらの文書または電磁情報を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、内部統制管理規程により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

ロ. 当社はリスクマネジメントを効率的に行うため、コンプライアンスを含めた内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は内部統制管理規程の制定・管理・運用の統括を行い、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果について内部統制委員会へ定期的に報告する。なお、内部統制委員会の統括責任者は代表取締役とする。

ハ. 当社は、代表取締役に直属する、内部監査部門を従来より設置しており、その室長が引き続き職務を行う。

ニ. 内部監査部門は、定期的に業務監査実施基準および実施方法を検討し実施基準に漏れが無いかなを確認し、実施基準の改定を行う。

ホ. 内部監査部門の監査により法令および定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、その危険度および損失の程度等について、直ちに代表取締役および担当役員に通報される体制を構築している。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役会において各本部を担当する業務執行取締役を選定している。業務執行取締役は決裁規程により効率的かつ適正な業務執行を行う。

ロ. 従来より取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、経営計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関である経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっている。経営会議は決裁規程および経営会議規程に基づき効率的な運営を行っている。

- f. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社グループの使用人が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範である「グループ倫理行動規範」を策定し、その周知徹底をはかっている。
 - ロ. 内部統制委員会は、内部統制管理規程および関係するマニュアルなどを作成・管理・運用を統括する。内部統制委員会はコンプライアンスに関するリスクの分析およびマネジメントを行う。
- ハ. 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報者保護法に基づくヘルプラインを設置する。ヘルプライン委員長は管理本部担当取締役とし、ヘルプライン管理規程に基づいて内部通報制度を構築する。また、管理本部担当取締役は使用人に対し、ヘルプラインガイドラインおよび相談窓口の更なる周知徹底をはかる。また、ヘルプライン委員会は賞罰委員会を通じて、代表取締役に対し人事上必要な処分を勧告する。
- g. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ内情報の共有化をはかるとともに、グループ経営の意思決定を迅速かつ的確に遂行するために連結経営会議および専用物流経営会議を設置し、定例および臨時開催としている。
 - ロ. グループ各社に対し監査計画書に基づき、内部監査部門による定期的なモニタリングを行い、代表取締役および常勤監査役へ報告を行っている。
 - ハ. ヘルプラインの相談窓口は、グループ各社を対象に含め、設置している。
- ニ. 当社は上場会社としての責任を果たすため、親会社キューピー(株)と協力しながら、当社独自に内部統制システムの構築を行っている。
- h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役が職務を補助すべき使用人については、監査役会との合意に基づき、人員配置を行わない。
 - ロ. 監査役会より要求があった場合には、当該使用人を置くことについて適宜検討を行うものとする。
- i. 監査役が職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 独立性についての定めはない。
 - ロ. 監査役会より要求があった場合には、当該使用人の独立性について適宜検討を行うものとする。
- j. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとしている。
 - ロ. 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとなっている。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報内容
 - ・ 株主総会に提出しようとする議案、書類その他の法務省令で定めるもの
- k. その他監査役監査の実効性確保の体制
- イ. 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を引き続き行う。
 - ロ. 代表取締役と監査役会は業務執行状況などに関する意見交換会を従来どおり定期的に行っている。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、内部統制委員会が、内部統制管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実を図っております。

リスク管理体制については、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を内部統制委員会へ報告する体制となっております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行いますが、職制ラインが機能しない場合に備えて、コンプライアンス相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。

また、財務面については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務面については弁護士から適時、助言および指導をいただいております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門

事務部門監査および現業部門監査を担当する内部監査部門を設置しており、各事業部に配置した担当者と共同して監査を行っております。

また、内部監査部門が立てた監査計画に基づき、各本部、事業部およびグループ各社を対象にモニタリングを行い、その結果を代表取締役および常勤監査役に報告しております。

なお、内部監査部門が実施する監査内容は、以下の項目に重点を置いた取り組みであります。

- a . 法令遵守、グループ倫理行動規範の徹底による組織運営の健全性の確保
- b . 業務処理の妥当性の検証・指導
- c . 品質管理基準の徹底と検証・指導

監査役監査

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。加えて、代表取締役と監査役会は定期的に業務執行状況に関する意見交換の機会を設けており、業務執行に係る監査役の監督機能を十分に果たせる体制を確保しております。

また、監査法人とも定期的なミーティングを行い、意見交換、情報交換を行うことで、監査体制の更なる強化を図っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

また、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士5名、その他の者16名の合計21名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高橋 秀法	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

(注) 1 . 継続監査年数については、7年を超えるものがないため、記載を省略しております。

2 . 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である新日本有限責任監査法人および指定有限責任社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社と新日本有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である井上伸雄氏はキューピー(株)経営推進本部長を、藤田正美氏は同社ロジスティクス推進室長をそれぞれ兼務しております。

また、当社の社外監査役である平栗康夫氏はキューピー(株)の常勤監査役を、及川雅晴氏は東洋水産(株)の経理部長をそれぞれ兼任しております。

なお、社外監査役である長尾隆史氏と当社の間には利害関係はありません。

(注) 1 . キューピー(株)は、当社の親会社であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送、情報処理などの業務を受託しております。

2 . 東洋水産(株)は、当社の大株主であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送などの業務を受託しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年2月22日の第41回定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と社外取締役井上伸雄および藤田正美の両氏ならびに社外監査役平栗康夫、及川雅晴および長尾隆史の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役井上伸雄および藤田正美の両氏ならびに社外監査役平栗康夫、及川雅晴および長尾隆史の3氏が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 役員報酬

当社が、取締役および監査役に支払った報酬の内訳は次のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役分)	12 (3)	94 (5)
監査役 (うち社外監査役分)	7 (5)	29 (7)
合計 (うち社外役員分)	19 (8)	124 (12)

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額360百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
2. 監査役報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。
3. 上記支給額には以下のものが含まれておりません。
- ・使用人兼務取締役(6名)に対し支給された使用人分給与(賞与を含む)64百万円
4. 期末日現在、取締役10名、監査役4名であります。

(9) 取締役の定数

「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款にて定めております。

(11) 中間配当の決定機関

「当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

提出会社の第43期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)に関する会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類および附属明細書の監査および会社法第444条第4項に基づく連結計算書類の監査に対する支払うべき金銭の額は21百万円となっております。

また、提出会社において、平成21年2月に判明した不適切な取引行為により第43期計算書類の修正が生じたことから、現会計監査人の新日本有限責任監査法人が選任されるまでの間に、前会計監査人であるあずさ監査法人による金融商品取引法に基づく追加監査が行われており、その監査報酬は9百万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款にて定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び第43期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び第44期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は以下のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年2月19日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889	2,127
受取手形及び営業未収入金	3, 5 17,863	3 15,416
たな卸資産	241	-
商品	-	173
貯蔵品	-	77
前払費用	588	553
繰延税金資産	816	564
その他	532	610
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	21,924	19,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,443	1 21,740
減価償却累計額	13,051	13,703
建物及び構築物（純額）	8,392	8,037
機械装置及び運搬具	1 18,014	1 18,546
減価償却累計額	14,093	15,029
機械装置及び運搬具（純額）	3,921	3,517
工具、器具及び備品	1,362	1,358
減価償却累計額	1,097	1,127
工具、器具及び備品（純額）	264	231
土地	1 14,936	1 14,665
リース資産	-	603
減価償却累計額	-	71
リース資産（純額）	-	531
有形固定資産合計	27,515	26,984
無形固定資産		
投資その他の資産	399	381
投資有価証券	2 1,028	2 1,315
長期貸付金	261	259
長期前払費用	1,539	1,697
繰延税金資産	410	481
敷金及び保証金	4,421	4,228
その他	1,028	784
貸倒引当金	28	39
投資その他の資産合計	8,660	8,728
固定資産合計	36,575	36,094
資産合計	58,499	55,615

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,142	10,986
短期借入金	1 6,707	1 5,738
未払金	2,251	2,025
未払費用	2,482	2,305
未払法人税等	284	251
賞与引当金	522	530
設備関係支払手形	292	49
役員賞与引当金	42	67
その他	755	781
流動負債合計	25,481	22,735
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1 2,960	1 2,111
長期未払金	514	441
設備関係未払金	12	5
繰延税金負債	738	863
退職給付引当金	655	633
預り保証金	753	720
繰延ヘッジ負債	57	-
負ののれん	84	6 42
その他	-	414
固定負債合計	6,275	5,732
負債合計	31,757	28,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	15,739	15,908
自己株式	11	11
株主資本合計	24,000	24,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	46
繰延ヘッジ損益	17	-
為替換算調整勘定	1	2
評価・換算差額等合計	6	43
少数株主持分	2,735	2,934
純資産合計	26,742	27,147
負債純資産合計	58,499	55,615

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業収益	143,015	135,381
営業原価	138,568	130,396
営業総利益	4,447	4,984
販売費及び一般管理費	¹ 3,226	¹ 3,460
営業利益	1,220	1,523
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	24	20
受取賃貸料	79	85
持分法による投資利益	4	7
排ガス規制助成金	4	21
養老保険解約差益	4	-
負ののれん償却額	25	21
その他	108	55
営業外収益合計	260	218
営業外費用		
支払利息	127	99
貸与設備諸費用	53	53
その他	19	43
営業外費用合計	200	196
経常利益	1,280	1,546
特別利益		
固定資産売却益	² 37	² 33
投資有価証券売却益	159	-
貸倒引当金戻入額	13	-
ゴルフ会員権売却益	5	8
役員退職慰労金戻入額	-	6
その他	-	4
特別利益合計	215	51
特別損失		
固定資産除売却損	^{3, 4} 60	^{3, 4} 82
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	42	-
ゴルフ会員権評価損	35	-
リース中途解約違約金	449	-
前期損益修正損	⁵ 19	-
減損損失	-	⁶ 142
貸倒引当金繰入額	-	14
その他	-	7
特別損失合計	607	247
税金等調整前当期純利益	888	1,350
法人税、住民税及び事業税	478	540
法人税等調整額	8	260
法人税等合計	487	800
少数株主利益	81	178
当期純利益	320	371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
前期末残高	15,583	15,739
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	320	371
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	37	-
当期変動額合計	155	169
当期末残高	15,739	15,908
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	23,844	24,000
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	320	371
自己株式の取得	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	37	-
当期変動額合計	155	169
当期末残高	24,000	24,169

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	24
当期変動額合計	174	24
当期末残高	21	46
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	117	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	17
当期変動額合計	135	17
当期末残高	17	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	1	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	317	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	37
当期変動額合計	311	37
当期末残高	6	43
少数株主持分		
前期末残高	2,820	2,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	198
当期変動額合計	84	198
当期末残高	2,735	2,934
純資産合計		
前期末残高	26,982	26,742
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	320	371
自己株式の取得	0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	235
当期変動額合計	240	404
当期末残高	26,742	27,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888	1,350
減価償却費	2,975	3,020
減損損失	-	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	24
受取利息及び受取配当金	33	27
支払利息	127	99
持分法による投資損益（ は益）	4	7
投資有価証券売却益	159	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	42	0
有形固定資産売却損益（ は益）	28	16
有形固定資産除却損	51	32
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	5	8
ゴルフ会員権評価損	35	4
売上債権の増減額（ は増加）	1,169	2,442
たな卸資産の増減額（ は増加）	8	9
仕入債務の増減額（ は減少）	427	1,640
長期未払金の増減額（ は減少）	203	106
その他	94	216
小計	2,716	5,112
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	128	97
法人税等の支払額	322	621
法人税等の還付額	357	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	4,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,361	2,032
有形固定資産の売却による収入	61	188
無形固定資産の取得による支出	32	127
投資有価証券の取得による支出	11	231
投資有価証券の売却による収入	251	0
貸付けによる支出	49	61
貸付金の回収による収入	68	59
その他	30	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,215

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	560
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	2,172	1,257
割賦未払金の返済による支出	91	17
リース債務の返済による支出	-	65
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	202
少数株主への配当金の支払額	29	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	2,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20	88
現金及び現金同等物の期首残高	1,798	1,889
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）	70	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,889	1,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の17社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 17. 上海丘寿儲運有限公司 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 あさと物流株式会社 ワイエムローディング株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社2社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の18社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キューピー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 17. 上海丘寿儲運有限公司 18. フードクオリティーロジスティクス株式会社 フードクオリティーロジスティクス株式会社は、平成21年11月18日付新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 <p>(2) 主要な非連結子会社等の名称等 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他2社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においてエム物流株式会社、株式会社サンエー物流、株式会社サンファミリー、大阪サンエー物流株式会社、ワイシステム株式会社の決算日を9月30日から11月30日に変更しており、決算期変更に伴う損益は連結株主資本等変動計算書において必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法で評価しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～15年、工具、器具及び備品が2～20年であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～13年、工具、器具及び備品が2～20年であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ)賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(二)退職給付引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ等 軽油、重油の予定購入取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る市場価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 .	<p>1 . 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
2 .	<p>2 . 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
3 .	<p>3 . リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ180百万円、61百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は3百万円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券売却損」、「投資有価証券評価損」および「ゴルフ会員権評価損」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」は0百万円、「投資有価証券評価損」は0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は4百万円であります。</p> <p>4. 「リース中途解約違約金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「リース中途解約違約金」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
* 1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				* 1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	4,758	短期借入金	1,292	土地	2,945	短期借入金	933
建物及び構築物	2,242	長期借入金	2,679	建物及び構築物	911	長期借入金	1,957
機械装置及び運搬具	11			機械装置及び運搬具	10		
計	7,012	計	3,971	計	3,867	計	2,890
* 2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149百万円				* 2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 229百万円			
* 3. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 900百万円 受取手形譲渡額 50百万円				* 3. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 700百万円			
4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であり ます。				4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であり ます。			
* 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24百万円				* 6. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 のれん 16百万円 負ののれん 58百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																								
<p>* 1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table> <p>* 5. 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度営業収益修正額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	減価償却費	19百万円	給与	950百万円	賞与	180百万円	役員報酬	626百万円	役員賞与	77百万円	退職給付費用	21百万円	法定福利費	205百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	計	8百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具、器具及び備品等	1百万円	計	51百万円	過年度営業収益修正額	19百万円	<p>* 1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>賞与および賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与および役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table> <p>* 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">社員寮</td> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失142百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定しております。</p>	減価償却費	29百万円	給与	1,089百万円	賞与および賞与引当金繰入額	217百万円	役員報酬	560百万円	役員賞与および役員賞与引当金繰入額	78百万円	退職給付費用	66百万円	法定福利費	241百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	土地	35百万円	計	49百万円	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品等	9百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	社員寮	土地	140	建物	2
減価償却費	19百万円																																																																								
給与	950百万円																																																																								
賞与	180百万円																																																																								
役員報酬	626百万円																																																																								
役員賞与	77百万円																																																																								
退職給付費用	21百万円																																																																								
法定福利費	205百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																								
計	8百万円																																																																								
建物及び構築物	32百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																								
工具、器具及び備品等	1百万円																																																																								
計	51百万円																																																																								
過年度営業収益修正額	19百万円																																																																								
減価償却費	29百万円																																																																								
給与	1,089百万円																																																																								
賞与および賞与引当金繰入額	217百万円																																																																								
役員報酬	560百万円																																																																								
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	78百万円																																																																								
退職給付費用	66百万円																																																																								
法定福利費	241百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																								
土地	35百万円																																																																								
計	49百万円																																																																								
建物及び構築物	18百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																								
工具、器具及び備品等	9百万円																																																																								
計	32百万円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																						
東京都	社員寮	土地	140																																																																						
		建物	2																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	8,007	150	-	8,157
合計	8,007	150	-	8,157

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月9日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成20年5月31日	平成20年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成20年11月30日	平成21年2月20日

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式（注）	8,157	190	-	8,347
合計	8,157	190	-	8,347

（注）普通株式の自己株式の増加190株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成20年11月30日	平成21年2月20日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成21年5月31日	平成21年8月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)										
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p>	現金及び預金勘定	1,889百万円	現金及び現金同等物	1,889百万円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ603百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,127百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150百万円	現金及び現金同等物	1,977百万円
現金及び預金勘定	1,889百万円										
現金及び現金同等物	1,889百万円										
現金及び預金勘定	2,127百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150百万円										
現金及び現金同等物	1,977百万円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫事業、運送事業における情報機器(工具、器具及び備品)および運送事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	8,253	3,838	4,415	機械装置及び運搬具	6,667	3,649	3,017
工具、器具及び備品等	6,028	2,260	3,768	工具、器具及び備品等	5,412	2,743	2,669
合計	14,282	6,098	8,183	合計	12,079	6,392	5,686
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,555	百万円	1年内		1,989	百万円
1年超		5,850	百万円	1年超		3,895	百万円
合計		8,406	百万円	合計		5,885	百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		2,894	百万円	支払リース料		2,587	百万円
減価償却費相当額		2,684	百万円	減価償却費相当額		2,380	百万円
支払利息相当額		200	百万円	支払利息相当額		173	百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。			

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="223 280 734 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	1年内	261百万円	1年超	737百万円	合計	999百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="861 280 1372 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677百万円</td> </tr> </table>	1年内	672百万円	1年超	2,004百万円	合計	2,677百万円
1年内	261百万円												
1年超	737百万円												
合計	999百万円												
1年内	672百万円												
1年超	2,004百万円												
合計	2,677百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	337	469	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	337	469	131
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	310	88
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	36	22	14
	小計	435	332	102
	合計	772	801	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
251	159	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式および関連会社株式	149
(2) その他有価証券 非上場株式	77

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年11月30日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616	787	171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4	5	0
	小計	620	792	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	347	269	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31	18	12
	小計	379	288	90
合計		999	1,081	81

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年11月30日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式および関連会社株式	229
(2) その他有価証券 非上場株式	5

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1)取引内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 当社グループは、借入金より必然的に生じる金利リスクを効率的に管理して、将来の金利リスクおよび金利コストを合理的に軽減する目的でデリバティブ取引を、商品関連では軽油、重油の市場価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、原油スワップ等は市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引および原油スワップ等取引とも信用度の高い大手金融機関を取引相手としており信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 管理は当社の管理部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額は、デリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表したものではありません。</p>	<p>(1)取引内容及び利用目的 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 前連結会計年度に同じであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ等取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	735	493	42	42

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	5,000	2,600	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を、子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,449
(2) 年金資産(百万円)	6,544
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,905
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,591
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	861
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	825
(7) 前払年金費用(百万円)	1,480
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	655

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	272
(2) 利息費用(百万円)	172
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	330
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	151
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	138
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	100

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(1) 割引率(%)	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10~13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を、子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,860
(2) 年金資産(百万円)	7,223
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,637
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,334
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	708
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	987
(7) 前払年金費用(百万円)	1,621
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	633

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	283
(2) 利息費用(百万円)	178
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	256
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	152
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	395
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	448

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10~13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	25	23
退職給付引当金	227	215
役員退任慰労金	197	-
長期未払金	-	153
店頭株式評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	61	51
未払事業税	21	9
賞与引当金	216	219
有価証券未実現利益	70	70
繰越欠損金	175	264
リース中途解約違約金	184	-
その他	293	314
繰延税金資産小計	1,476	1,323
評価性引当額	85	160
繰延税金資産合計	1,391	1,162
繰延税金負債		
特別償却準備金積立	5	4
全面時価評価法による評価差額等	320	323
その他有価証券評価差額金	11	33
前払年金費用	564	618
繰延税金負債合計	902	978
繰延税金資産の純額	488	183

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	816百万円	564百万円
固定資産 - 繰延税金資産	410百万円	481百万円
固定負債 - 繰延税金負債	738百万円	863百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
持分法による投資利益	0.2	0.2
評価性引当額の変動	2.0	4.2
住民税均等割額	9.0	5.9
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	59.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	22,198	104,788	16,028	143,015	-	143,015
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	243	147	965	1,356	(1,356)	-
計	22,441	104,935	16,993	144,371	(1,356)	143,015
営業費用	23,311	103,038	16,836	143,186	(1,391)	141,794
営業利益又は営業損失 ()	869	1,897	157	1,185	35	1,220
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	23,984	34,264	4,360	62,609	(4,109)	58,499
減価償却費	639	1,992	343	2,975	-	2,975
資本的支出	1,275	924	193	2,393	-	2,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が8,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、倉庫事業が12百万円、運送事業が78百万円、その他事業が7百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	20,947	100,001	14,432	135,381	-	135,381
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	208	172	973	1,353	(1,353)	-
計	21,155	100,173	15,405	136,734	(1,353)	135,381
営業費用	22,267	97,646	15,339	135,252	(1,395)	133,857
営業利益又は営業損失 ()	1,112	2,527	66	1,481	42	1,523
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,840	29,012	4,137	54,990	624	55,615
減価償却費	566	2,120	332	3,020	-	3,020
減損損失	95	47	-	142	-	142
資本的支出	1,035	989	135	2,160	-	2,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が8,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キューピー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	兼任3名	食品の 保管・ 運送の 受託	食品の保管 収入 運送収入	12,569	営業未 収入金	198

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)蓮花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	兼任1名	倉庫賃借	賃借料	542	前払賃借料	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	なし	食品の保管・運送の受託	食品の保管収入 運送収入	131	営業未収入金	12
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)トウ・ソリューションズ (注3(2))	東京都 新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	兼任1名	経費取引	経費	37	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)ユー商会 (注3(3))	東京都 渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	経費取引	経費	47	未払金	0

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)イシカリデリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造 および販売	なし	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	46	前受金	4
										預り保証金	297

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(2) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の80.0%を間接保有しております。

(3) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キュービー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	食品の保管・運 送の受託 役員の兼任	食品の保管収 入 運送収入	11,655	営業未 収入金	89

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)董花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸 業、リース 業	なし	倉庫賃借 役員の兼任	賃借料	542	前払賃 借料	45
									敷金保 証金	258
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	食品の保管・運 送の受託	食品の保管収 入 運送収入	137	営業未 収入金	11
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)トウ・ソ リューション ズ(注3 (3))	東京都 新宿区	90	コンピュ ーターシス テムの企画、 開発、販売、 保守および 運用支援	なし	経費取引 役員の兼任	経費	40	未払金	0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)ユー商会 (注3(4))	東京都 渋谷区	10	損害保険代 理業	なし	経費取引	経費	59	未払金	0
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)ワイエム オートワーク ス(注3 (5))	東京都 稲城市	20	車両整備業	なし	物品購入 役員の兼任	販売原価	24	買掛金	2

(3) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱イシカリ デリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造 および販売	なし	食品の保管・運 送の受託	賃貸料	54	前受金	4
									預り保 証金	265

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2) 当社取締役中島周およびその近親者が過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (3) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の80%を直接保有しております。
- (4) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (5) 当社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店 (注2(2))	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	なし	運送の受託 役員の兼任	運送収入	39	営業未 収入金	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱葎花 (注2(3))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借 物品の売上 役員の兼任	賃借料	88	前払賃 借料	7
							商品売上	17	敷金保 証金	31
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ワイエム オートワーク ス(注2 (4))	東京都 稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	661	未払金	69
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・C エステート (注2(5))	東京都 稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	35	前払賃 借料	1
									敷金保 証金	1

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)渚商事 (注2(5))	東京都 稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	15	前払賃借料	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2) 当社取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (3) 当社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (4) 当社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (5) 当社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キューピー株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	1,894.81円	1,911.13円
1株当たり当期純利益	25.31円	29.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益(百万円)	320	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	320	371
期中平均株式数(株)	12,669,850	12,669,628

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスワイプロ モーション	第1回無担保変動利付社 債	平成年月日 18.3.13	500	500	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成年月日 25.3.13
合計	-	-	500	500	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,450	4,890	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,257	848	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	123	2.50	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,960	2,111	1.32	平成22年 ~平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	414	2.21	平成22年 ~平成28年
その他有利子負債 設備関係未払金(1年以内返済) (1年超)	17 12	6 5	2.18	平成22年 ~平成24年
計	9,696	8,400	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務および設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	617	854	631	7
リース債務	123	117	116	45
設備関係未払金	4	0	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(百万円)	33,336	33,721	34,225	34,098
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	24	466	574	333
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	128	132	238	128
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	10.13	10.46	18.86	10.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	1,094
受取手形	4, 7 127	139
営業未収入金	1, 4 9,772	1, 4 7,873
売掛金	1 2,272	1 2,164
商品	13	18
前払費用	359	353
繰延税金資産	216	146
関係会社短期貸付金	6 3,967	6 3,265
その他	230	287
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	17,707	15,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,830	2 15,923
減価償却累計額	9,346	9,809
建物（純額）	6,484	6,113
構築物	795	806
減価償却累計額	623	653
構築物（純額）	172	153
機械及び装置	3,412	3,534
減価償却累計額	2,357	2,566
機械及び装置（純額）	1,055	968
車両運搬具	58	26
減価償却累計額	56	25
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	992	993
減価償却累計額	815	863
工具、器具及び備品（純額）	177	129
土地	2 9,821	2 9,821
リース資産	-	339
減価償却累計額	-	38
リース資産（純額）	-	301
有形固定資産合計	17,712	17,487
無形固定資産		
ソフトウェア	292	272
電話加入権	55	55
その他	8	7
無形固定資産合計	355	335
投資その他の資産		
投資有価証券	642	889
関係会社株式	1,626	1,636
関係会社出資金	180	440
長期貸付金	182	172

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
関係会社長期貸付金	6 170	6 90
長期前払費用	1,425	1,558
敷金及び保証金	1 2,962	1 2,849
保険積立金	323	250
会員権	76	60
その他	0	6
貸倒引当金	23	34
投資その他の資産合計	7,567	7,920
固定資産合計	25,635	25,742
資産合計	43,342	41,084
負債の部		
流動負債		
支払手形	136	195
営業未払金	1 1,243	1 1,165
未払運賃	1 8,169	1 6,830
買掛金	1,538	1,643
短期借入金	4,550	3,950
関係会社短期借入金	1,093	1,152
1年内返済予定の長期借入金	2 770	2 460
リース債務	-	73
未払金	1 649	1 701
未払費用	463	453
未払法人税等	35	35
未払消費税等	35	70
前受金	23	23
預り金	101	23
その他	9	10
流動負債合計	18,819	16,789
固定負債		
長期借入金	2 2,010	2 1,550
リース債務	-	234
長期未払金	279	198
退職給付引当金	80	64
繰延税金負債	414	533
預り保証金	345	311
固定負債合計	3,130	2,892
負債合計	21,950	19,681

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
資本剰余金合計	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
別途積立金	12,587	12,587
繰越利益剰余金	315	314
利益剰余金合計	13,098	13,095
自己株式	11	11
株主資本合計	21,359	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	47
評価・換算差額等合計	32	47
純資産合計	21,392	21,403
負債純資産合計	43,342	41,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業収益		
倉庫事業収益	21,085	19,949
運送事業収益	66,167	60,724
その他の事業収益	8,770	6,834
営業収益合計	96,022	87,508
営業原価		
倉庫事業費	21,391	20,375
運送事業費	64,160	58,269
その他の事業費用	8,677	6,754
営業原価合計	94,229	85,399
営業総利益	1,793	2,108
販売費及び一般管理費		
給与	515	669
賞与	94	129
役員報酬	186	124
法定福利費	85	110
福利厚生費	42	48
退職給付費用	6	52
租税公課	57	52
減価償却費	2	6
賃借料	74	75
旅費及び交通費	64	84
保険料	43	41
通信費	36	35
その他	266	315
販売費及び一般管理費合計	1,476	1,746
営業利益	316	362
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	95
受取賃貸料	108	121
養老保険解約差益	0	-
その他	34	11
営業外収益合計	270	229
営業外費用		
支払利息	88	68
貸与設備諸費用	53	53
その他	16	23
営業外費用合計	158	145
経常利益	428	446

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	154	-
ゴルフ会員権売却益	4	8
役員退職慰労金戻入額	-	6
その他	-	0
特別利益合計	159	15
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 0
固定資産除却損	4 12	4 17
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	42	-
ゴルフ会員権評価損	34	-
リース中途解約違約金	99	-
前期損益修正損	5 19	-
貸倒引当金繰入額	-	10
その他	-	3
特別損失合計	210	32
税引前当期純利益	378	430
法人税、住民税及び事業税	51	51
法人税等調整額	117	178
法人税等合計	169	230
当期純利益	208	199

【営業原価明細書】

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			66,818	70.9		60,676	71.1
労務費			4,092	4.3		4,086	4.8
経費							
減価償却費		782			758		
賃借料		6,857			6,702		
その他		7,224	14,864	15.8	6,643	14,104	16.5
商品売上原価			8,453	9.0		6,532	7.6
			94,229	100.0		85,399	100.0

(ロ)倉庫事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			9,315	43.5		8,557	42.0
労務費			1,881	8.8		1,859	9.1
経費							
減価償却費		481			463		
賃借料		5,267			5,128		
その他		4,444	10,194	47.7	4,365	9,958	48.9
			21,391	100.0		20,375	100.0

(ハ)運送事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			57,501	89.6		52,117	89.4
労務費			2,133	3.3		2,148	3.7
経費							
減価償却費		280			274		
賃借料		1,573			1,557		
その他		2,672	4,525	7.1	2,171	4,003	6.9
			64,160	100.0		58,269	100.0

(二)その他事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			1	0.0		1	0.0
労務費			77	0.9		77	1.2
経費							
減価償却費		20			20		
賃借料		16			15		
その他		107	144	1.7	106	143	2.1
商品売上原価			8,453	97.4		6,532	96.7
			8,677	100.0		6,754	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	187	187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	10	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7	5
別途積立金		
前期末残高	12,587	12,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,587	12,587
繰越利益剰余金		
前期末残高	307	315
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	208	199
特別償却準備金の取崩	2	2
当期変動額合計	8	1
当期末残高	315	314

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,092	13,098
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	208	199
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	5	3
当期末残高	13,098	13,095
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	21,354	21,359
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	208	199
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5	3
当期末残高	21,359	21,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	178	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	15
当期変動額合計	146	15
当期末残高	32	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	178	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	15
当期変動額合計	146	15
当期末残高	32	47
純資産合計		
前期末残高	21,532	21,392
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	208	199
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	15
当期変動額合計	140	11
当期末残高	21,392	21,403

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(評価基準) 商品は原価基準によっております。</p> <p>(評価方法) 商品は移動平均法によっております。</p>	<p>(評価基準) 商品は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>(評価方法) 前事業年度に同じであります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与と支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 前事業年度と同じであります。</p> <p>(1)貸倒引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(2)役員賞与引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(3)退職給付引当金 前事業年度と同じであります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	前事業年度に同じであります。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 .	<p>1 . 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
2 .	<p>2 . リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券売却損」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当事業年度から「その他」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却損」は0百万円であります。</p> <p>3. 「投資有価証券評価損」、「ゴルフ会員権評価損」および「リース中途解約違約金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他」に含めております。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円、「リース中途解約違約金」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)				当事業年度 (平成21年11月30日)			
* 1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。				* 1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			
営業未収入金		354百万円		営業未収入金		223百万円	
売掛金		18百万円		売掛金		18百万円	
敷金及び保証金		324百万円		敷金及び保証金		331百万円	
営業未払金		905百万円		営業未払金		886百万円	
未払運賃		3,041百万円		未払運賃		2,393百万円	
未払金		197百万円		未払金		181百万円	
* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				* 2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	2,021	一年内返済予定 の長期借入金	698	土地	432	一年内返済予定 の長期借入金	420
建物	1,800	長期借入金	1,950	建物	553	長期借入金	1,530
計	3,821	計	2,648	計	986	計	1,950
3. 偶発債務				3. 偶発債務			
再保証				再保証			
連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、190百万円(13百万人民元)の再保証を行っております。				連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、163百万円(12百万人民元)の再保証を行っております。			
* 4. 売上債権の流動化				* 4. 売上債権の流動化			
当事業年度末の金額は次のとおりであります。				当事業年度末の金額は次のとおりであります。			
営業未収入金譲渡額		900百万円		営業未収入金譲渡額		700百万円	
受取手形譲渡額		50百万円					
5. 貸出コミットメント契約(借手側)				5. 貸出コミットメント契約(借手側)			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。			
なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。				なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。			
* 6. 貸出コミットメント契約(貸手側)				* 6. 貸出コミットメント契約(貸手側)			
キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。				キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		10,600百万円		貸出コミットメントの総額		11,100百万円	
貸出実行残高		4,057百万円		貸出実行残高		3,355百万円	
差引額		6,542百万円		差引額		7,744百万円	

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>* 7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>* 1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <p>営業収益 14,029百万円</p> <p>営業原価 35,105百万円</p> <p>受取利息及び配当金 107百万円</p> <p>受取賃貸料 31百万円</p>	<p>* 1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <p>営業収益 13,066百万円</p> <p>営業原価 32,005百万円</p> <p>受取利息及び配当金 79百万円</p> <p>受取賃貸料 36百万円</p>
<p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>計 1百万円</p>	<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>
<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>機械装置 6百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品等 0百万円</p> <p>計 12百万円</p>	<p>* 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品等 4百万円</p> <p>計 17百万円</p>
<p>* 5. 前期損益修正損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 19百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,007	150	-	8,157
合計	8,007	150	-	8,157

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,157	190	-	8,347
合計	8,157	190	-	8,347

(注) 普通株式の自己株式の増加190株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫事業、運送事業における情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品等	8,395	3,145	5,250	工具器具及び備品等	7,306	3,522	3,783
合計	8,395	3,145	5,250	合計	7,306	3,522	3,783
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,458百万円 1年超 3,852百万円 合計 5,311百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,240百万円 1年超 2,611百万円 合計 3,852百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,653百万円 減価償却費相当額 1,566百万円 支払利息相当額 90百万円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,483百万円 減価償却費相当額 1,412百万円 支払利息相当額 77百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。			
2.				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 216百万円 1年超 1,409百万円 合計 1,625百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)および当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
繰延税金資産		
ソフトウェア	25	23
退職給付引当金	32	26
役員退任慰労金	107	-
長期未払金	-	68
店頭株式評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	35	28
繰越欠損金	133	93
その他	116	87
繰延税金資産小計	452	326
評価性引当額	58	59
繰延税金資産合計	393	267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22	32
特別償却準備金積立	5	4
前払年金費用	564	618
繰延税金負債合計	591	654
繰延税金資産(又は負債)の純額	197	387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	3.8
評価性引当額の変動	9.0	0.1
住民税均等割額	13.6	12.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	53.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	1,688.44円	1,689.38円
1株当たり当期純利益	16.46円	15.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純利益(百万円)	208	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	208	199
期中平均株式数(株)	12,669,850	12,669,628

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋水産株式会社	235
		株式会社ヤマザワ	149
		宝ホールディングス株式会社	67
		江崎グリコ株式会社	58
		株式会社中村屋	48
		ケンコーマヨネーズ株式会社	44
		日本製粉株式会社	43
		アヲハタ株式会社	33
		ユタカフーズ株式会社	29
		株式会社トーヨー	27
		その他37銘柄	145
計		1,068,943	884

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ストックインデックス225	5
		計	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,830	114	21	15,923	9,809	477	6,113
構築物	795	12	1	806	653	31	153
機械及び装置	3,412	121	-	3,534	2,566	208	968
車両運搬具	58	-	32	26	25	0	0
工具、器具及び備品	992	15	14	993	863	61	129
土地	9,821	-	-	9,821	-	-	9,821
リース資産	-	339	-	339	38	38	301
有形固定資産計	30,911	603	69	31,445	13,957	818	17,487
無形固定資産							
ソフトウェア	637	111	69	680	407	130	272
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
その他	21	-	0	21	13	1	7
無形固定資産計	714	111	69	756	421	131	335
長期前払費用	1,478	145	12	1,611	42	20	1,569 (10)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富士見第二営業所冷蔵庫改造工事	55百万円
	貸与資産フォークリフト教習所建設工事	24百万円
構築物	貸与資産フォークリフト教習所建設工事	11百万円
機械及び装置	サミット営業所ソーター改造増設工事	90百万円
	富士見第二営業所冷蔵庫改造工事	27百万円
工具、器具及び備品	倉庫作業支援システム無線LAN工事	6百万円
リース資産	西日本ホストコンピュータ入替	91百万円
	収支管理システム導入	50百万円
	受注センター用機器導入	22百万円
ソフトウェア	収支管理システム開発費	40百万円
	ホスト間バックアップシステム開発費	15百万円
	付帯作業システム開発費	11百万円
	Web受注在庫システム移行支援開発費	10百万円

2. ()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	13	-	3	37

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗い替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	801
普通預金	291
計	1,092
合計	1,094

(2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム株式会社	82
日東ベスト株式会社	26
月島食品工業株式会社	7
株式会社山海	6
三笠産業株式会社	5
その他	11
合計	139

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月	68
平成22年1月	65
2月	6
合計	139

(3) 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケンコーマヨネーズ株式会社	756
江崎グリコ株式会社	679
東洋水産株式会社	421
株式会社富士エコー	346
ユニ・チャームペットケア株式会社	301
その他	5,367
合計	7,873

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
9,772	84,761	86,661	7,873	91.7	38.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キューソー事業協同組合	2,113
株式会社エスワイプロモーション	9
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	8
キュービー株式会社	5
光和デリカ株式会社	3
その他	23
合計	2,164

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
2,272	6,970	7,078	2,164	76.6	116.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(5)商品

品目	金額(百万円)
燃料	16
その他	2
合計	18

(6)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ワイエムキューソー株式会社	2,156
エム物流株式会社	501
株式会社サンエー物流	376
株式会社キューソーエルプラン	146
ワイシステム株式会社	84
合計	3,265

(7)敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
中央自動車倉庫株式会社	550
かわさきファズ株式会社	378
キューピー株式会社	331
株式会社カナエフーズ	292
諸星光子他5名	281
その他	1,015
合計	2,849

2. 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西東京いすゞ自動車株式会社	146
株式会社トランテックス	21
日本フルハーフ株式会社	11
株式会社兵藤運送	8
株式会社神和	6
その他	1
合計	195

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年12月	59
平成22年1月	60
2月	69
3月	5
合計	195

(2) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社キューソーエルプラン	807
東洋水産株式会社	80
株式会社中日本冷蔵	33
株式会社エルプラン西日本	22
株式会社エルプラン関東	22
その他	199
合計	1,165

(3)未払運賃

相手先	金額(百万円)
ワイエムキューソー株式会社	2,170
九州商運株式会社	252
野口運輸株式会社	217
株式会社齋藤商運	197
株式会社久松運輸	167
その他	3,825
合計	6,830

(4)買掛金

相手先	金額(百万円)
日野自動車株式会社	330
関東工業株式会社	213
株式会社東日本宇佐美	133
菱重コールドチェーン株式会社	106
西日本いすゞ自動車株式会社	86
その他	773
合計	1,643

(5)短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友銀行新宿西口支店	1,750
みずほ銀行調布仙川支店	1,200
三菱東京UFJ銀行府中支店	800
農林中央金庫本店	200
合計	3,950

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.krs.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月末日の単元株以上所有株主に対し、100株以上5,000株未満 3,000円、5,000株以上10,000株未満 5,000円、10,000株以上 10,000円のジェフグルメカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年1月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落谷 竹生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月19日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューソー流通システムの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューソー流通システムが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月27日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落谷 竹生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月19日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。